

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 変化する韓国の輸出構造と今後の課題（向山 英彦）・・・1
2. 中国のインターネットプラス政策とその展開（藤田 哲雄）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 台湾 回復基調が鮮明に・・・5
2. タイ 10～12月期の景気は減速・・・6
3. ベトナム 堅調な景気一方で、ドン安が懸念材料・・・7
4. 中国 地方債務のリスク管理を強化・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

上席主任研究員 向山 英彦
(mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

変化する韓国の輸出構造と今後の課題

韓国では2年連続で輸出額が減少する見込みである。その一方、ベトナム向けの増加や新規輸出品目の登場など新たな動きがみられる。輸出拡大の取り組み強化とともに、新たなリスクへの対応が課題になっている。

■3年連続で減少する対中輸出

韓国の輸出額（通関ベース）は2015年（前年比▲8.0%）に続き、16年（1～10月）も▲8.0%と、2年連続で前年比マイナスとなる見込みである。これは、最大の輸出相手先である中国向けの減少によるところが大きい。2000年代前半は中国の高成長に支えられて対中輸出額が著しく伸びたが、14年▲0.4%、15年▲5.6%、16年▲12.0%と、3年連続で減少し、しかも減少幅が拡大している（右上図）。

対中輸出の減少要因には、中国の成長減速に加えて、中国における急速な国産化（地場企業と外資系企業による）に伴い、韓国からの中間財輸出が減少していることが指摘できる。例えば、ナイロンの原料となるカプロラクタムの韓国からの輸出は近年ほぼゼロになった。また、液晶パネルは、中国企業が生産を急拡大していることと、韓国企業が現地生産を開始したことにより、輸出額が減少している（右下図）。

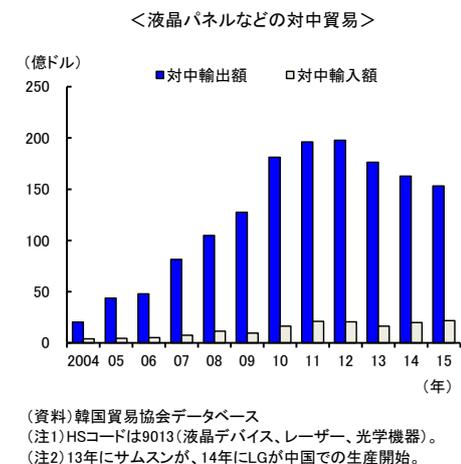
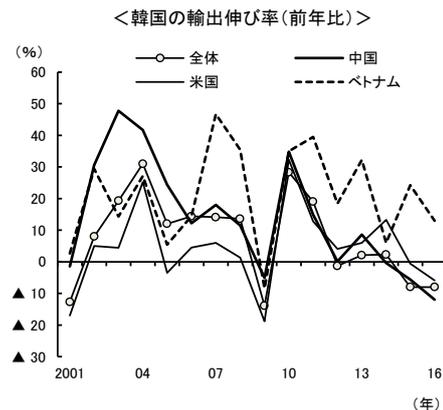
3年連続で対中輸出が減少したこともあり、韓国の対中輸出依存度（対中輸出額／輸出総額）は13年の26.1%から16年に24.9%へ低下した。ちなみに、日本の対中輸出依存度は、中国での生産コスト上昇と反日デモを契機に「チャイナ+1」の動きが広がった結果、11年の19.7%から16年に17.3%へ低下した。

韓国でも、企業が過度な対中依存の是正を目的に生産拠点と輸出先の多様化を進めていること、また、韓国政府のTHAAD（戦域高高度防衛ミサイル）の配備決定を契機に、中国で韓国製品に対する事実上の輸入規制が強まっていることなどを勧奨すると、対中輸出依存度は今後も徐々に低下していく可能性が高い。

■増加する対ベトナム輸出、新規輸出品目

対中輸出額と対照的に、対ベトナム輸出額は増加基調で推移している（右上図）。同輸出額は15年に続き、16年も2桁の伸びとなり、15年以降ベトナムが韓国にとって4番目の輸出相手先になっている（次頁上表）。輸出総額に占める割合は16年時点で6.5%である。

対ベトナム輸出が増加した背景に、韓国企業による投資の拡大がある。大手のエレクトロニクスメーカーがスマートフォンや家電製品などの工場を相次いで設立したほか、鉄鋼メーカーが冷延鋼板やステンレス鋼板の生産を開始した。こうした現地生産の拡大に伴い、韓国から中間財や



資本財の輸出が誘発されているほか、現地市場向けの消費財の輸出も増加している。

韓国の対外直接投資額（韓国輸出入銀行データ、実行ベース）の推移をみると、対中投資額が減少傾向にあるのに対して、対ベトナム投資額は安定的に推移しており、最近3年間の合計額では、ベトナムが米国、中国につぐ3番目の投資先となっている（ベトナム側の統計では、近年韓国が最大の投資国）。

対ベトナム投資が増加した要因として、中国と比較して労働コストが低廉であるうえ、一定

の人口規模（9,000万人強）を有しているため、生産拠点ならびに市場としての魅力があることが指摘できる。また、TPP（環太平洋経済連携協定）加盟国、ASEAN経済共同体の一員であることも投資の増加に一役買って来た。ASEANの域内人口はEUを上回る6億2,000万人である。

他方、輸出品目においても、近年変化が生じている。韓国では「13大輸出品目」（船舶、無線通信機器、一般機械、石油化学、鉄鋼製品、半導体、自動車、石油製品、平面ディスプレイ、繊維類、家電、自動車部品、コンピュータ）が全体の約8割を占める。15年の伸び率は▲9.4%と、全体の伸びを下回ったが、このうち「新規有望輸出品」であるOLED（有機ELディスプレイ）、SSD（ソリッドステートドライブ）はそれぞれ+25.0%、+26.6%となった。また、「5大有望消費財」（農水産物・食品、化粧品、ファッション衣料、生活・乳児用品、医薬品）も比較的堅調に推移しており、とくに化粧品の急増が注目される（右下図）。これらの新規輸出品目はまだ輸出全体をけん引する力にはなっていないものの、今後の成長が期待される。

■注意したい新たなリスク要因

韓国経済の活性化には、輸出の拡大が不可欠である。この点で、16年11月の輸出が3カ月振りに前年比プラスになったのは明るい材料といえる。ただし、中期的観点でみると、中国企業が急速にキャッチアップしているため、製品の高付加価値化や新規製品の開発、新たな輸出市場の開拓にこれまで以上にスピードをあげて取り組むことが求められる。

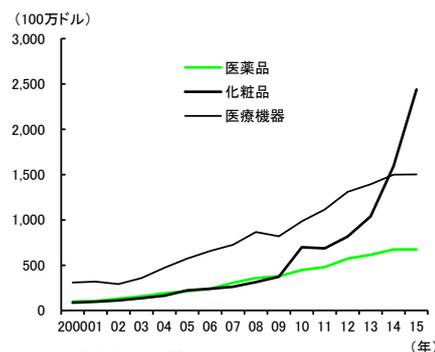
また、世界的な保護主義の高まりや米国の通商政策のゆくえなど、新たなリスク要因にも注意する必要がある。トランプ政権の発足により、米国の通商政策が国益を優先した二国間主義へ大きく舵を切る可能性が出てきた。とくに韓国が懸念しているのは、韓米FTA（12年3月15日発効）のゆくえである。トランプ氏は選挙期間中に「韓米FTAは壊れた約束であり、…」 「韓米FTAによって10万人分の雇用が喪失した」と主張した。この主張に必ずしも客観的な根拠があるとはいえないが、韓米FTAに対して強い不満を抱いている背景に、両国間の貿易不均衡と韓国側のサービス分野における市場開放の遅れがある。このため、貿易不均衡が顕著な自動車や鉄鋼などで不均衡是正への圧力、米国が比較優位にある金融・サービス・法律などの分野で市場開放圧力が強まる可能性があり、その対応が韓国にとっての課題となろう。

<韓国の輸出上位10カ国・地域>

2010年		2015年		
1	中国	1,168	中国	1,371
2	米国	498	米国	698
3	日本	282	香港	304
4	香港	253	ベトナム	278
5	シンガポール	152	日本	256
6	台湾	148	シンガポール	150
7	インド	114	インド	120
8	ドイツ	107	台湾	120
9	ベトナム	98	メキシコ	109
10	インドネシア	89	豪州	108

(資料)韓国貿易協会データベース

<医薬品・化粧品の輸出>



(資料)韓国貿易協会データベース
(注)医薬品はHSコード3004、化粧品は3304。

上席主任研究員 藤田 哲雄
(fujita.tetsuo@jri.co.jp)

中国のインターネットプラス政策とその展開

中国ではインターネットを活用した個人向けサービスが急速に発展し、世界的にも注目を集めている。2015年からはこの動きを既存産業の競争力強化に活用しようとする「インターネットプラス政策」が展開されており、その帰趨が注目される。

■急速に発展する中国のインターネットビジネス

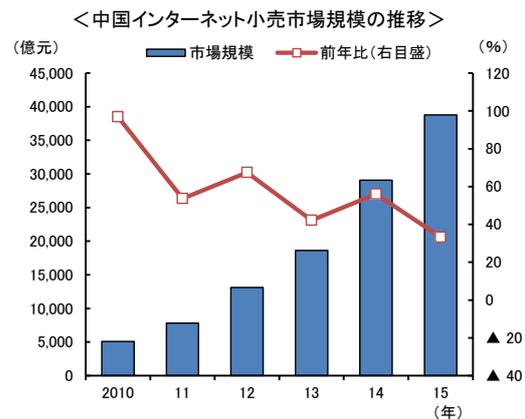
全世界のインターネットユーザー数は2016年6月末時点で約36億人とされるが、そのなかで中国は7億人を超える世界最大のユーザーを擁する。人口普及率ではまだ5割程度であるが、第13次5カ年計画では、2020年に人口の85%にモバイルブロードバンドを普及させる目標が掲げられている。

中国ではインターネットの一般利用は1990年代後半から始まったが、中国政府は段階的にインターネットに対する規制を強め、2007年以降、影響力の大きないくつかの米系企業が提供するインターネット上のサービスを順次国内で遮断した。これにより、検索エンジンについてはバイドゥ (Baidu)、電子商取引についてはアリババ (Alibaba)、ソーシャルネットワークサービス (SNS) についてはテンセント (Tencent) という国内企業が、それぞれの分野で独占的地位を占めるようになった。

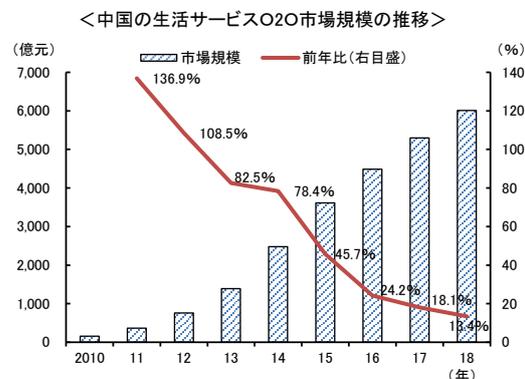
これらの中国系のインターネット企業は、当初は米系企業のビジネスモデルの模倣という色彩が強かったが、次第に独自の発展を遂げるようになった。たとえば、電子商取引は2010年より急成長を続け、中国は世界一の市場規模となった。2015年の中国のネットショッピングのユーザー数は4億1,300万人、その市場規模 (B2C) は3兆8,800億元に達し、小売総額に占める電子商取引の割合は12.0%と米国 (8.0%) を上回る (右上図)。

さらに、中国ではオンライン顧客にオフラインのサービスを提供するO2O市場が発達した。配車サービス、家事サービス、出前サービスなど、顧客が店舗に赴くのではなく、スマートフォンなどで操作するだけで、提供者からサービスが顧客のもとに届けられる。一見すると、通常のネットショッピングと変わらないが、物品の購入にとどまらずサービスとして利用されるものまで、きわめて短時間のうちに指定場所に提供されることが特徴である。その市場規模は2015年に3,600億元を超えたが、今後も拡大すると予想されている (右下図)。

O2Oサービスの発達は世界的に投資家の注目を集め、中国のインターネット関連投資は急速に拡大した。2012年から2015年までのベンチャーキャ



(資料)CNNIC(中国インターネット情報センター)を基に日本総研作成

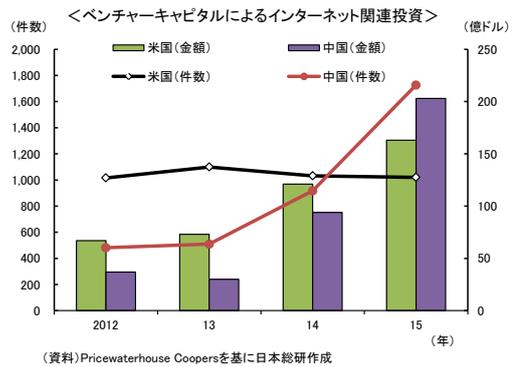


(資料)易觀智库を基に日本総研作成
(注)2016年以降は予測データ。

ピタルによるインターネット関連投資の動きをみると、2015年に中国は米国を金額、件数の両方で上回った（右図）。

■インターネットプラス政策とは

2015年3月の政府工作報告において、李首相は「インターネットプラス」というコンセプトについて言及した。インターネットプラスとは、インターネットを各産業と融合させ、新業態や新ビジネスの創出を図るものである。インターネットプラス政策は、産業のスマ



ート化という狙いのほかに、雇用安定化や消費拡大の効果も期待されている。インターネットプラス政策は、サプライサイドの構造改革の一つの柱として、製造業の競争力強化政策である「中国製造 2025」と統合的に進展させることが必要であるとされ、2015年7月に指導意見として文書が発表された。そこで示された基本的な考え方は、インターネットビジネスにおける中国のスケールメリットの優位性を生かし、消費や生産それぞれの領域において発展水準の向上を加速し、各業界において開発能力を高めて新たな経済成長のエンジンとする、というものである。

インターネットプラス政策では、積極的に融合を推進する11の重点分野を列挙している。具体的には、①創業・革新、②協同製造、③現代農業、④スマートエネルギー、⑤包摂金融、⑥公共サービス、⑦物流、⑧電子商取引、⑨交通、⑩生態環境、⑪人工知能である。

■インターネットプラス政策の評価と展望

中国のインターネットプラス政策をみると、わが国でも現在議論されている Society5.0 や第4次産業革命と比較して遜色ない未来の産業ビジョンが描かれている。先進国では、実世界にある多様なデータをセンサーネットワーク等で収集し、サイバー空間で大規模データ処理技術等を駆使して分析・知識化を行い、そこで創出した情報・価値によって、産業の活性化や社会問題の解決を図るという CPS (サイバーフィジカルシステム) の構築に鎬を削っている。中国のインターネットプラス政策も、その方向性や目指す具体的な目標は先進国と大差はない。しかも、中国がとりわけ有利な点はいくつかある。

第1に、個人のスマートフォン利用人口が巨大であるがゆえに、個人に関するサービス分野で独自の展開の可能性がある。

第2に、企業分野では、これまで非効率であったがゆえに、ネットワークの活用で高い効率化を達成する可能性がある。日本の場合、すでに相当の効率化を達成しているため、費用対効果がなかなか新たな IT 投資に踏み切れないというケースが多い。クラウドサービスの普及によって IT コストが低下するなかで、中国が後発者の利益を得る可能性がある。

第3は、イノベーションの推進が政策目標に明記されているため、新たなビジネスモデルの開発が既存の規制や制度と抵触する場合に、規制・制度の見直しを行う機運が高まりやすいことである。

列挙された重点分野のうち、すでにいくつかの分野では具体的なアクションプランが提示され、実行段階に入っている。さらに、中国政府が同時に推進する創業・イノベーション政策により、多くの起業家がインターネットを活用した新たなサービス開発に挑戦しており、今後多くの新たなビジネスモデルが登場することが期待される。世界的に CPS 構築の競争が繰り広げられるなかで、部分的に中国がリードする可能性もあり、今後の動向を注視していく必要がある。

台湾 回復基調が鮮明に

■輸出が回復をけん引

台湾経済は回復基調が続いている。2016年7~9月期の実質GDPは、前年同期比+2.0%と、前期(同+1.1%)から加速し、15年1~3月期以来の高水準となった。

背景には、15年4~6月期以降低迷が続いていた輸出の持ち直しがある。

足元の輸出動向をみると、11月は前年同月比(以下同じ)+12.1%と高い伸びとなった(右上図)。品目別では、新型スマートフォン発売を受けて半導体などを含む電気機器が+17.9%と大幅に増加したほか、過剰供給の緩和などから鉄鋼も+15.5%と増加が続いている。国別では、これまで低迷が続いていた中国向けが+23.4%、米国向けも+9.1%と強い伸びとなるなど、台湾の景気けん引役である輸出の復調が鮮明になっている。

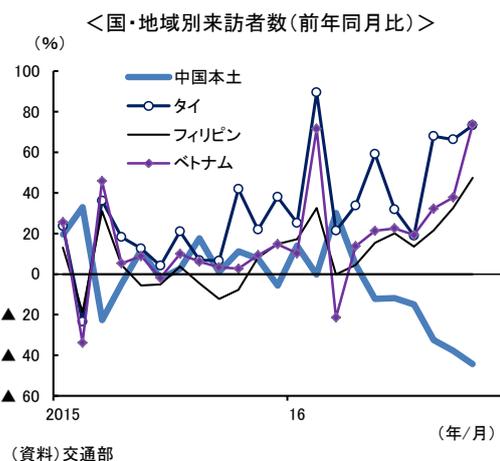
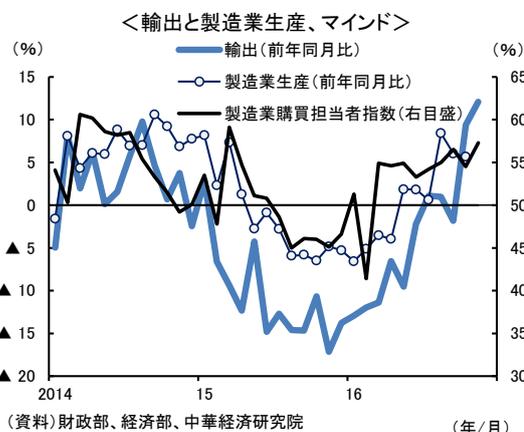
輸出の回復に伴い、主要産業である電子部品を中心に製造業の生産も持ち直しが続いている。10月の生産動向は、電子部品が+14.1%と好調に推移し、製造業全体では+5.7%となった。こうしたなか、景況感を示す製造業PMIも50を上回る水準が続いており、企業部門の回復が続くことが予想される。

もっとも、輸出の先行指標となる輸出受注が16年8月をピークに鈍化しつつあることが懸念される。足元の新型スマートフォン向け電子部品の受注が一服したことを示唆しており、輸出の増勢がピークアウトに向かう可能性がある。世界的に保護主義政策への懸念が高まっていることもあり、今後の輸出動向には注意が必要である。

■東南アジアからの来訪者が急増

5月に民進党の蔡英文政権が誕生して以降、中国本土からの来訪者数は急減し、10月には▲44.3%の減少になった(右下図)。一方、新南向政策により東南アジアと結びつきの強化を図るなか、タイ(+73.2%)やフィリピン(+47.4%)からの来訪者数は増勢を強めている。こうした背景には、東南アジアや南アジアの国を対象としたビザ免除措置の実施が指摘できる。8月にタイ、9月にはベトナム、フィリピンなど段階的に緩和対象国を拡大している。東南アジアからの来訪者は全体の1割であり、4割を占める中国本土からの来訪者減少を補うまでには至らない。しかし、今後も新南向政策の浸透によって、サービス輸出の下支えが期待される。中国依存の経済構造からの転換を図る蔡政権の外交・通商政策に注目する必要がある。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



タイ 10~12月期の景気は減速

■2016年10~12月期、国王崩御に伴う自粛ムードが景気を下押し

タイ景気は足元で弱含んでいる。この背景には、16年10月13日にプミポン前国王が崩御したことに伴い、国民の間に自粛ムードが広がっていることがある。

とりわけ、民間消費の減少が顕著である。10月の民間消費指数は、前月比▲1.5%となった(右上図)。財別にみると、多くの国民が弔意を示すために黒色系の服などを購入したため半耐久財は同+0.1%と増加したものの、それ以外の財は軒並み減少となった。特に大きく減少したのが、耐久財(同▲4.4%)とサービス消費(同▲4.5%)である。耐久財消費の減少は単なる先送りであり、将来的に需要水準の反動増も見込まれるため、経済全体への影響は限定的と思われる。しかし、サービス消費の減少分は性質上取り戻すことが難しいため、自粛ムードが長引くことによる景気への影響が懸念される。

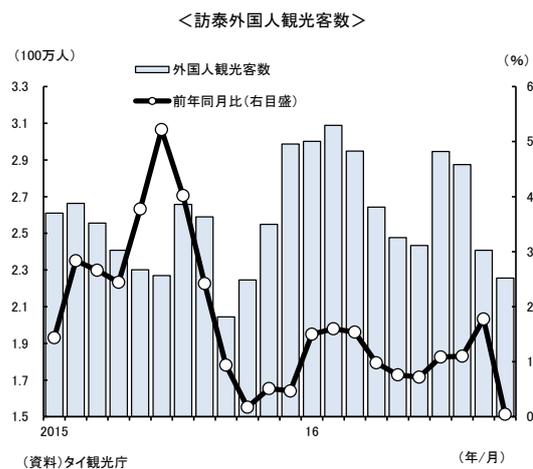
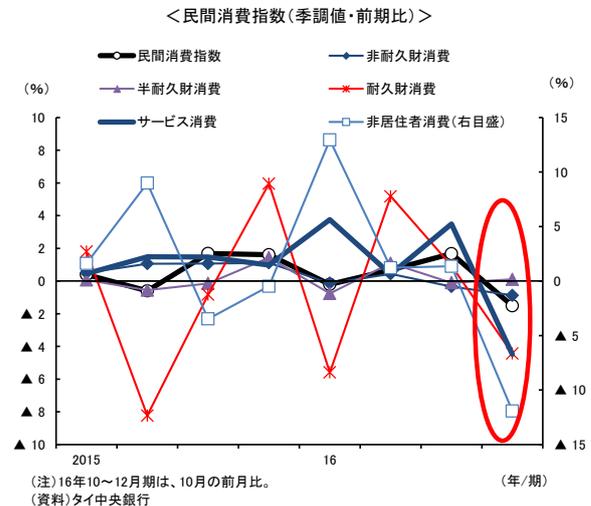
また、訪泰外国人観光客による消費を表す非居住者消費も同▲11.9%と大幅減となった。外国人が同国への旅行や出張を取りやめたため、10月の訪泰外国人観光客数は前年同月比+0.5%と大幅に減速した(右下図)。さらに、自粛ムードの影響を受けて、一人当たり支出額も減少したことが窺える。

自粛ムードが崩御後100日を迎える17年1月下旬頃まで続くことと見込まれることや財輸出も弱い動きとなっていることを踏まえれば、10~12月期の成長率は前期から減速した可能性が高い。

■ワチラロンコン皇太子殿下が新国王に即位

景気が減速感を強めるなか、政府は12月1日にプミポン前国王の長男であるワチラロンコン皇太子が新国王・ラーマ10世に即位したことを発表した。新国王への王位継承が大きな混乱なく実行されたことは、タイ経済の先行きに対する好材料となる。

一方で、新国王には即位直後から、新憲法の交付や総選挙、民政移管など同国の将来を左右する重要な政治イベントが待ち構えている。また、「タクシン派」と「反タクシン派」の対立が根本的な和解に至っていないなかで、民政移管後に両者の対立が再び顕在化すると懸念も根強い。混乱を回避し、同国に政治的安定をもたらすことができるか否か、新国王の求心力と指導力が注目される。



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

ベトナム 堅調な景気一方で、ドン安が懸念材料

■10~12月期も成長率は加速した模様

足元でベトナム景気は回復を続けている。実質GDPの3分の2を占める民間消費は、低インフレなどを背景に底堅さを維持している。2016年1~11月の実質小売・サービス消費は前年同期比+7.6%と15年の同+8.3%こそ下回ったものの、例年を上回る伸びとなった(右上図)。ドル建て輸出は、10~11月の伸びが前年同期比+10.0%と7~9月期(同+9.3%)から小幅加速した。品目別にみると、携帯電話・同部品やコンピュータ・電子部品、海産物・同製品が全体を押し上げた。総固定資本形成は、好調な消費や輸出に加え、15年に大幅増加した外資企業による拡張投資の実行なども下支え役となり、堅調に推移している。実際、10~11月のセメント、鉄鋼の生産指数はそれぞれ前年同期比+10.8%、+13.0%と高い伸びとなっているほか、機械・部品輸入、鉄鋼輸入も+13.2%、+35.9%と7~9月期から大幅増となった(右中央図)。

こうした動きは12月入り後も持続しているとみられ、10~12月期の成長率は7~9月期から加速した可能性が高い。

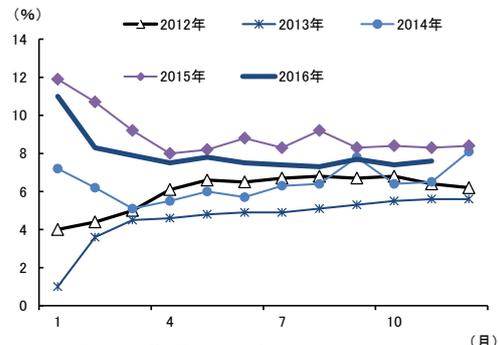
■米大統領選後にドン安が進行

17年入り後も、比較的低水準のインフレ率を受けた民間消費の堅調推移や米国景気の一段の回復に伴う輸出の拡大が追い風となり、ベトナム景気は他のアジア新興国対比では高めの成長を続けると予想される。

とはいえ、景気の先行きにはいくつかの下振れリスクがあるため、楽観視はできない。とりわけ、米国大統領選以降のドン安進行が大きな懸念材料となっている(右下図)。ベトナムドンは11月8日から12月7日の1カ月で1.6%のドル高ドン安となった。ドン安が加速すると、輸入インフレやそれに対応するための金融引き締めを招来し、民間消費や投資を下押ししかねない。また、市場ではトランプ新政権による政策次第では、17年以降の米国の利上げペースが早まるとの見方も浮上しており、今後の為替動向を注意深く見守っておく必要がある。

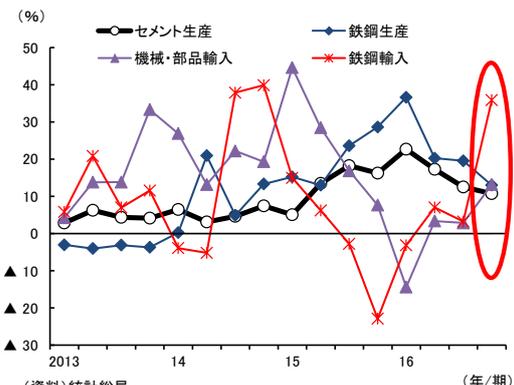
研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

<実質小売・サービス消費の推移>



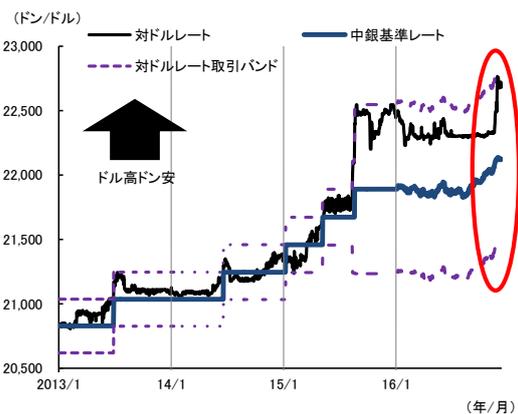
(資料)統計総局を基に日本総研作成
(注)年初来累計前年比。

<各種投資関連指標>



(資料)統計総局
(注)16年10~12月期は10~11月の値。

<ドンの対ドルレート>



(資料)ベトナム国家銀行、各種報道、Bloomberg LPを基に日本総研作成

中国 地方債務のリスク管理を強化

■ 地方政府債務の管理に関する新方針を発表

中国経済を展望するうえで、地方財政の健全化が注目される。地方政府は、投資の拡大を目的として、地方債以外の手段で大量の資金を長年調達してきた。もし、地方債務の返済が全面的に滞った場合、財政・金融システム全体にもダメージが及びかねないからである。

こうした背景から、2016年11月、中央政府は「地方政府債務リスク応急処置プラン」(国弁函〔2016〕88号)を公表した。このプランの特徴として、以下の3点を指摘できる(右表)。

第1に、緊急対策が必要な事態の明文化である。具体的には、①地方政府が債務の元利を期限通りに返済できない、②地方政府が偶発債務に対する担保責任等を果たせない、の2つのケースにおいて、財政・金融全般に及ぶリスクを誘発しかねない場合、緊急対策を実施する旨を表明した。

第2に、責任の限定化である。例えば、融資平台(地方政府の資金調達会社)の抱える債務の返済が滞るのではとの懸念がくすぶるなか、2014年末までのものについては、地方政府が返済責任、あるいは一定の責任(担保責任、救済責任)を負うとした。これは、2015年以降に発生した融資平台の債務は、地方政府債務に算入しない旨を表明したものと見える。また、市や県、その上級行政機関である省政府の自己責任が強調され、中央政府の関与は省政府で処理しきれないケースでの対応や地方政府への指導等に限定する方針も示された。

第3に、財政再建策の提示である。地方債務リスクを4段階に分け、それぞれのリスクに応じた対策(報告、債券発行の一時停止)を示すとともに、当該政府に対して財政再建策の実施を求めた。具体策として、①未納分の税徴収強化や資産売却による財源(債務の返済に充当)の確保、②必要最小限の公共サービスを除く財政支出の伸びをゼロないしは大幅に削減、③補助金支出の見直し、などがあげられている。

■ 景気減速は足元で一服

債務管理強化の方針を打ち出した背景には、地方財政の先行きに対する中央政府の危機感がある。習近平政権の進める構造改革において、地方財政の健全化が財政改革の柱であることはその証左であろう。一方で、足元で景気の減速が一服し、景気浮揚目的の財政支出を増やす必要性が薄れたことも、このタイミングでリスク管理の強化を打ち出した一因と推測される。1~11月の固定資産投資(除く農村家計)が前年同期比+8.3%と底打ちしたほか、輸出の8カ月ぶりの前年同月比プラス転換、11月の小売売上高の伸びの加速などが明るい材料として指摘できる。

もっとも、景気減速の一服は、インフラ投資の拡大や減税に依存するところが大きく、民需はなお回復の力強さを欠いている。こうした状況下で、債務管理強化を優先するあまり、急激な財政引き締めが行われた場合、経済は失速し、地方財政の破たんリスクをかえって高めかねない。地方財政の健全化と安定成長を両立させるバランスのとれた経済運営が習近平政権に求められている。

< 地方政府債務リスク応急処置プラン >

指摘事項	ポイント
緊急対策が必要な事態	<ul style="list-style-type: none"> ・地方政府が債務の元利を期限通りに返済できない(その恐れがある場合も含む) ・地方政府が偶発債務に対する担保責任等を果たせない
債務問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地元政府(県、市、省)が一義的には対応し、中央政府の関与は省レベルでも対応できなかった場合などやリスク対応への指導などに限定
財政再建策	<ul style="list-style-type: none"> ・財源確保に向けた徴収強化、資産売却、支出の大幅な抑制・削減など

(資料) 中国政府ホームページ
 (注) 緊急対策が必要な事態として、財政・金融全般に及ぶリスクを誘発しかねないという条件も付く。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,934
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,109

(注1) インドは2014年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.8	6.6	5.4
2014年	3.3	4.0	2.7	3.3	0.8	6.0	5.0	6.2	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.7	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.9	6.9	7.6	6.7
2014年1~3月	3.9	3.8	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.4	4.4	5.1
4~6月	3.5	4.3	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.8	7.5	7.5	5.5
7~9月	3.4	4.4	3.2	3.1	0.9	5.6	5.0	5.7	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.7	7.2	6.6	6.8
2015年1~3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.7	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.2	0.7	3.1	1.7	2.7	4.9	4.7	5.9	7.0	7.5	6.5
7~9月	2.8	-0.7	2.3	1.8	2.9	4.7	4.7	6.2	6.9	7.6	6.6
10~12月	3.1	-0.8	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.5	6.8	7.2	7.2
2016年1~3月	2.8	-0.2	0.8	2.0	3.2	4.2	4.9	6.8	6.7	7.9	5.5
4~6月	3.3	1.1	1.7	2.0	3.5	4.0	5.2	7.0	6.7	7.1	5.8
7~9月	2.6	2.0	1.9	1.1	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.3	6.4

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5	-1.5	-5.1	0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2015年3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	6.7	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-1.0	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.3	-11.9	1.4	4.1	1.5	-2.7	5.9	-1.9	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		1.0	-3.5	4.0	2.3	25.9	5.4	-2.9	8.2
2月	2.1	-5.1		-3.3	-1.7	4.5	6.9	5.4	5.4	0.6	10.3
3月	-0.6	-3.5	-0.2	0.8	2.2	4.5	3.2	0.8	6.8	-1.0	8.8
4月	-2.5	-4.0		3.1	0.9	3.2	0.1	6.8	6.0	-3.6	12.5
5月	4.9	1.8		0.4	2.7	3.7	7.0	2.4	6.0	0.7	11.2
6月	1.0	1.8	-0.4	1.0	1.4	4.6	8.0	5.8	6.2	1.0	11.3
7月	1.7	0.6		-3.3	-5.0	3.2	8.8	6.8	6.0	-3.5	9.7
8月	2.2	8.4		0.8	3.2	4.7	6.1	8.1	6.3	-0.2	10.6
9月	-1.9	6.0	-0.1	7.7	1.1	4.0	0.5	5.0	6.1	0.9	11.7
10月	-1.6	5.7		1.2	0.1	4.2		4.3	6.1	-2.4	11.9
11月									6.2		13.4

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2015年3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	1.0	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.8	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.7	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.4	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.2	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.3	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.3	2.0		0.0	0.6		3.6	2.5	2.3	3.6	4.5

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2015年3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.4		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.4		1.2			4.7			
11月	3.1				1.0						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ
2013年	559,632	311,428	459,234	407,014	228,505
2014年	572,665	320,092	473,978	405,318	227,524
2015年	526,757	285,344	465,481	346,699	214,352
2015年3月	46,823	25,643	38,167	32,141	18,878
4月	46,222	23,802	37,666	30,569	16,896
5月	42,327	26,024	37,642	29,032	18,427
6月	46,555	23,385	38,634	29,928	18,159
7月	45,696	23,833	41,395	30,511	18,206
8月	39,107	24,412	39,630	26,865	17,669
9月	43,432	22,979	40,868	28,227	18,816
10月	43,352	24,450	41,238	30,280	18,566
11月	44,285	22,605	40,681	26,285	17,163
12月	42,380	22,549	39,890	27,236	17,100
2016年1月	36,267	22,192	38,538	24,684	15,711
2月	35,928	17,755	26,274	22,793	18,994
3月	43,005	22,721	35,483	27,631	19,125
4月	41,081	22,244	36,783	28,068	15,545
5月	39,736	23,539	37,548	27,657	17,617
6月	45,211	22,868	38,201	28,661	18,146
7月	40,891	24,096	39,251	27,491	17,045
8月	40,131	24,653	39,927	28,487	18,825
9月	40,856	22,555	42,290	28,965	19,460
10月	41,970	26,749	40,444	27,815	17,783
11月	45,494	25,335			

	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	228,450	182,552	56,698	2,209,004	314,416	132,033
2014年	234,039	175,980	62,102	2,342,293	310,352	150,217
2015年	199,240	150,366	58,827	2,273,468	262,290	162,017
2015年3月	17,805	13,634	5,434	144,235	24,034	13,370
4月	16,533	13,105	4,434	175,902	22,137	13,479
5月	16,794	12,755	4,899	188,800	22,529	13,649
6月	17,209	13,514	5,364	189,545	22,324	14,174
7月	16,654	11,466	5,371	193,161	23,281	14,297
8月	16,388	12,726	5,128	196,161	21,583	14,396
9月	16,286	12,588	4,960	204,923	21,869	13,766
10月	17,798	12,122	4,590	192,189	21,456	14,308
11月	15,665	11,122	5,118	196,593	19,561	13,874
12月	15,955	11,917	4,660	223,136	22,593	13,685
2016年1月	14,256	10,481	4,187	171,020	21,199	13,574
2月	13,576	11,312	4,310	122,311	20,846	10,112
3月	16,383	11,810	4,611	156,124	22,912	15,094
4月	15,742	11,476	4,254	166,809	20,883	14,352
5月	14,847	11,514	4,715	176,439	22,405	14,317
6月	16,298	12,974	4,754	177,619	22,765	14,742
7月	14,906	9,531	4,673	181,132	21,654	14,908
8月	16,803	12,748	4,975	189,113	21,575	16,096
9月	16,569	12,569	5,211	184,119	22,918	15,418
10月	16,579	12,679	4,758	177,867	23,219	15,401
11月				196,806		15,600

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,653	-11.0
2015年3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,450	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,062	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,337	-20.2	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,430	-19.5	15,474	-12.4
2月	29,144	-14.3	13,617	-13.2	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,323	-13.4	18,220	-16.9	41,543	-5.8	24,015	-8.8	16,159	-6.9
4月	32,379	-14.5	17,445	-9.6	40,784	-4.5	23,438	-12.1	14,824	-14.9
5月	32,995	-8.4	20,035	-3.4	40,926	-4.4	23,621	-3.4	16,079	0.5
6月	33,840	-7.5	19,301	-10.0	44,076	-1.0	24,753	-7.3	16,181	-10.1
7月	33,368	-13.7	20,516	-0.1	43,545	-3.4	23,339	-11.6	16,202	-7.2
8月	35,020	0.7	20,674	-0.8	44,065	2.8	24,565	2.5	16,697	-1.5
9月	33,951	-1.7	18,185	0.7	47,409	4.1	23,786	-2.4	16,914	5.6
10月	35,003	-4.8	22,373	19.5	45,243	0.4	23,742	-5.0	17,535	6.5
11月	37,491	10.1	21,071	3.0						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,033	16.0
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2015年3月	15,929	-5.7	12,609	-13.2	5,691	3.7	141,719	-12.5	35,429	-14.2	14,581	17.5
4月	14,787	-16.3	12,626	-22.3	5,053	-5.8	142,701	-16.0	33,507	-6.4	13,045	7.6
5月	15,309	-16.4	11,614	-21.4	4,834	-4.6	131,646	-17.4	32,838	-15.9	14,873	16.7
6月	15,118	-14.8	12,978	-17.3	5,941	23.0	144,347	-6.8	33,536	-12.6	14,201	17.3
7月	16,000	-11.5	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,292	-8.5	36,372	-9.2	14,786	14.7
8月	13,867	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,473	-13.9	33,982	-9.3	14,128	14.8
9月	14,046	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,035	-26.1	13,757	5.7
10月	14,953	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,148	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,305	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,896	-30.0	13,689	8.0
12月	14,002	-16.7	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,096	-3.5	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	113,094	-19.5	28,867	-10.5	12,693	-10.1
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,671	-13.7	27,419	-4.5	10,205	-0.9
3月	13,629	-14.4	11,302	-10.4	6,358	11.7	130,611	-7.8	27,310	-22.9	14,380	-1.4
4月	13,418	-9.3	10,814	-14.4	6,560	29.8	127,131	-10.9	25,772	-23.1	14,012	7.4
5月	14,033	-8.3	11,141	-4.1	6,736	39.3	131,268	-0.3	28,355	-13.7	14,466	-2.7
6月	14,945	-1.1	12,095	-6.8	6,853	15.4	131,611	-8.8	31,053	-7.4	14,716	3.6
7月	14,431	-9.8	9,017	-10.6	6,732	-1.7	132,162	-12.6	29,497	-18.9	14,344	-3.0
8月	14,688	5.9	12,385	-0.1	6,927	12.2	138,500	1.5	29,156	-14.2	15,523	9.9
9月	14,728	4.9	11,298	-2.3	7,101	13.5	142,648	-1.8	31,235	-2.5	14,554	5.8
10月	14,241	-4.8	11,472	3.3	6,921	5.9	129,103	-1.4	33,632	8.0	15,846	14.4
11月							152,196	6.7			16,000	16.9

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	0
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,699	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2015年3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	1,876	1,025	-257	2,516	-11,395	-1,211
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,745	478	-619	33,202	-11,369	433
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,485	1,141	65	57,155	-10,309	-1,224
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	158	2,090	536	-577	45,198	-11,213	-27
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	754	655	1,384	-1,475	41,870	-13,091	-489
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,521	327	-1,048	59,688	-12,399	267
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,240	1,030	-1,296	59,606	-10,166	9
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,845	1,013	-1,944	61,286	-9,692	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	295	2,360	-397	-977	53,976	-10,335	185
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,953	-160	-1,586	59,631	-11,503	-559
2016年1月	4,930	3,515	-2,247	4,254	238	1,243	14	-2,638	57,927	-7,668	881
2月	6,784	4,138	-4,259	1,933	4,986	1,760	1,136	-1,104	28,640	-6,573	-92
3月	9,682	4,501	-6,060	3,616	2,966	2,754	508	-1,747	25,513	-4,399	714
4月	8,702	4,799	-4,001	4,630	721	2,324	662	-2,306	39,678	-4,890	339
5月	6,741	3,504	-3,378	4,036	1,537	813	374	-2,021	45,171	-5,950	-150
6月	11,372	3,567	-5,874	3,908	1,965	1,353	879	-2,098	46,008	-8,288	26
7月	7,524	3,580	-4,294	4,152	843	475	514	-2,058	48,970	-7,843	564
8月	5,110	3,980	-4,138	3,922	2,128	2,115	363	-1,952	50,612	-7,580	573
9月	6,905	4,370	-5,119	5,179	2,546	1,841	1,271	-1,890	41,470	-8,317	864
10月	6,967	4,377	-4,799	4,074	248	2,338	1,207	-2,163	48,764	-10,413	-445
11月	8,003	4,265							44,610		-400

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	51,284	4,149	53,786	-4,845	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	61,909	3,787	53,518	15,100	14,842	-27,510	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,798	9,630	57,931	32,149	8,878	-17,586	7,694	330,602	-22,088	906
2015年3月	9,881	21,482	31	15,776	2,732	3,129	-4,178	1,189	85,252	-625	-1,341
4月	7,255				1,187			860			
5月	8,136				2,252			1,082			
6月	11,561	15,773	18	12,497	1,114	2,224	-4,566	1,264	87,981	-6,119	691
7月	9,326				2,026			123			
8月	8,208				2,637			271			
9月	10,713	18,280	6,252	14,903	1,550	1,150	-3,904	574	65,486	-8,539	479
10月	9,576				4,688			236			
11月	9,842				2,312			697			
12月	8,102	20,263	3,331	14,716	4,240	2,460	-4,939	536	91,883	-7,112	1,077
2016年1月	7,183				4,548			-943			
2月	7,620				7,952			1,616			
3月	10,547	20,122	2,079	13,611	5,352	1,201	-4,766	41	39,344	-318	2,632
4月	3,756				2,933			-277			
5月	10,495				1,925			-47			
6月	12,086	17,195	1,911	16,484	3,116	470	-4,995	389	64,150	-277	2,242
7月	8,413				3,557						
8月	5,030				3,805						
9月	8,067	17,090		18,236	2,929	1,482	-4,493		71,200	-3,429	
10月	8,719				2,875						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,062	28,250
2015年3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,210	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,402	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,136	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,484	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,062	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,000	247,784	168,904	94,800	108,488	75,332	3,051,598	341,138	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6.1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2015年3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6.2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2015年3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2015年3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatorekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合		National Statistical Office	各種月次統計	
香港	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数	中国	IMF	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
	香港特別行政区政府統計処	金融統計月報			中国国家统计局	中国統計年鑑	
シンガポール	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	インド	中国海関統計	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
	IMF	IFS	株価：ハンセン指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	
タイ	IMF	Bloomberg L.P.	CEICデータベース	ベトナム	CME	Monthly Review	株価：SENSEX指数
	National Statistical Office	CEICデータベース			統計総局	各種月次統計	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	インドネシア	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
	IMF	IFS	株価：FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2016年12月14日時点で入手したデータに基づいて作成。